

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
69999	審査請求等取扱い事務事業	公平委員会事務局		シートA	2
69999	全国公平委員会連合会負担金	公平委員会事務局		シートA	3

令和4年度	部局等名	公平委員会事務局	課等名		担当グループ名	審査担当	連絡先	948-6945				
	部等長名	兵頭 宏一	課等長名		リーダー名	主査	大澤 健太郎	担当者名	主査	吉野 宏祐	主事	玉尾 雄貴
令和3年度	部局等名	公平委員会事務局	課等名		担当グループ名	審査担当	連絡先	948-6945				
	部等長名	清水 優司	課等長名		リーダー名	主査	大澤 健太郎	担当者名	主査	吉野 宏祐	主事	小山 夕貴

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	69999	審査請求等取扱い事務事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	その他					重点プロジェクト	-			
施策	その他					主な取り組み	-			
主な取り組み	その他				市長公約	-				
取り組みの柱	その他					-				
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法第8条第2項, 市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例別表等									
事業の目的(どのような状態にするか)	職員の権利・利益を保障し, 公正な人事行政を確保する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和25年の地方公務員法の制定(審査請求は, 昭和37年の同法の改正による。)									
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	地方公務員法に基づき, 松山市職員を対象として, 当該職員からの審査請求, 苦情相談等に対応している(下記参照)。また, 弁護士等の委員3名に対して報酬を支払っている。 (1)職員の給与, 勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し, 判定し, 及び必要な措置を執ること。 (2)職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決を執ること。 (3)職員からの苦情を処理すること。 (4)管理職員等の範囲の決定に関する事。 (5)公平委員会規則等の制定・改廃									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	昭和	26	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		公平委員会費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,312		1,312		1,318		
決算額(B)(単位:千円)				1,310		1,312		1,318		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			1,310		1,312		1,318		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				委員報酬 1,275千円 消耗品費 37千円		委員報酬 1,275千円 消耗品費 43千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2		7		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	職員からの審査請求, 苦情相談等に対する対応について, 他市事例等の研究を行った。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			審査請求等について, 地方公務員法の趣旨に則した対応を確認, 研究することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		職員の権利・利益が保障されることにより, 本市の施策を適正に実施できる職場にすることに貢献している。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化, 障害課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	・事業の処理を適正かつ迅速に行い, 職員の権利・利益が保障され, 公正な人事行政が確保できるようにする。 ・他市の先進事例等の調査研究をして, 適切かつ迅速に事業を処理できるようにする。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・事業を適正かつ迅速に処理する。 ・他市の先進事例等の調査研究をする。			

令和4年度	部局等名	公平委員会事務局	課等名		担当グループ名	審査担当	連絡先	948-6945				
	部等長名	兵頭 宏一	課等長名		リーダー名	主査	大澤 健太郎	担当者名	主査	吉野 宏祐	主事	玉尾 雄貴
令和3年度	部局等名	公平委員会事務局	課等名		担当グループ名	審査担当	連絡先	948-6945				
	部等長名	清水 優司	課等長名		リーダー名	主査	大澤 健太郎	担当者名	主査	吉野 宏祐	主事	小山 夕貴

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	全国公平委員会連合会負担金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	その他					重点プロジェクト	-			
施策	その他					主な取り組み	-			
主な取り組み	その他				市長公約					
取り組みの柱	その他									
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		無し								
事業の目的(どのような状態にするか)	全国公平委員会連合会(以下「全公連」という。)及び愛媛県公平委員会連合会(以下「県公連」という。)に加入し、これらの会が主催する研修会等に参加することにより、公平委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度の円滑な運営を図り、もって公正な人事行政を確立する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	公平事務は、複雑かつ多様な事業の発生が想定されることから、全国の公平委員会と連絡を緊密にするとともに情報交換等を行う必要があるため、全公連に加盟している。全公連には現在全国9支部、約550の地方公共団体が、県公連には県内11市、3事務組合が加入している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	全公連及び県公連に対し、それぞれの規約で定められた年会費を支払っている。全公連の常任理事会、理事会及び総会に出席して全公連の運営に参加するとともに、全公連が主催する研究会等に出席して公平委員会の業務に関する調査、研究及び情報交換を行っている。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	26	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	公平委員会費	R3予算措置時期		当初
				項	目	目	目			R2年度	R3年度	
				R2年度		R3年度				R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						595		595				687
決算額(B)(単位:千円)						149		149				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0				0
	県支出金					0		0				0
	市債					0		0				0
	その他					0		0				0
	一般財源					149		149				687
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								負担金 149千円		負担金 149千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								各会合の中止及び書面開催への変更に伴い旅費は執行しなかった。				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		446		446				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	全公連第1回理事会(5月)【中止】 全公連本部研究会(7月)【中止】 県公連総会,研究会(8月)【書面会議】 全公連第2回理事会,通常総会(10月)【書面会議】 全公連四国支部総会,研究会(10月)【書面会議】											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各会合は中止及び書面開催となったものの、公平委員会相互の連絡を緊密にすることで、意見交換及び情報収集ができた。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各会合は中止及び書面開催となったものの、公平委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度の円滑な運営を図ることで、公正な人事行政の確立に寄与することができた。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特に無し			
R4年度の目標	諸会議に出席し各連合会の円滑な運営に貢献するとともに、研究会に参加して公平審理に対する見識を深める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				全公連第1回理事会(5月) 全公連本部研究会(7月) 県公連総会,研究会(8月) 全公連第2回理事会,通常総会(10月) 全公連四国支部総会,研究会(10月)			